

平成18年度 定時総会議案

日時 平成18年5月24日(水) 午後3時

会場 虎ノ門パストラル

議案

第1号 平成17年度事業報告承認の件

第2号 平成17年度決算報告承認の件

第3号 平成18年度事業計画案承認の件

第4号 平成18年度予算案承認の件

第5号 役員を選任の件

社団法人 日本年金数理人会

平成17年度事業報告承認の件

1. 総会に関する事項

(1) 平成17年度定時総会

日時 平成17年5月25日 午後2時30分

会場 虎ノ門パストラル

議案 第1号 平成16年度事業報告承認の件
第2号 平成16年度決算報告承認の件
第3号 平成17年度事業計画案承認の件
第4号 平成17年度予算案承認の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 企業年金新時代に即した実務基準の制定、改編、整備と早期定着化
確定給付企業年金事例集作成準備、情報収集

(2) 企業年金の財政等に関する提言

財政提言研究会を設置し、次期法改正に向けた財政等への提言を検討
厚生年金基金の代行部分の中立化が恒久措置として導入されたことを受け、企
業会計基準委員会の退職給付専門委員会で代行部分の取扱いを議論

(3) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実
特別講演会

日時 平成17年5月25日

演題 「不毛と不信からの脱却 - 今後の年金議論に望む - 」

財団法人厚生年金事業振興団理事長 吉原 健二 氏

第35回研修会

日時 平成17年4月25日

演題 「今回の実務基準の改正についての解説」

当会実務基準委員 豊留 健 氏

毛利 正治 氏

第36回研修会

日 時 平成18年1月13日

演 題 「公的年金の一元化について」

厚生労働省年金局数理課長 山崎 伸彦 氏

演 題 「代行部分の退職給付会計の検討状況」

当会退職給付会計実務基準合同検討委員会委員長 上原 尚 氏

第37回研修会

日 時 平成18年2月15日

演 題 「Morris Review について」

野村総合研究所野村年金マネジメント研究会事務局長

坂本 純一 氏

実務研修会

日 時 平成18年3月9日～10日

テーマ 20テーマ

3月9日

- ・「専門家としての役割、権限及び責任について」 和田 貴一 氏
- ・「企業年金の財政等への提言」 佐々木 淳 氏
- ・「企業会計」 井上 雅彦 氏
- ・「公的年金財政」 山本 進 氏
- ・「企業年金に関する裁判例の動向（実務への影響を探る）」
- 森戸 英幸 氏
- ・「最新実務基準」 古坂 敬太 氏
- 津田 健 氏
- ・「役割業績主義人事制度の概要」 元井 弘 氏
- ・「グループ企業を取り込んだ年金制度改定の事例」 久保 知行 氏
- ・「確定拠出年金の導入」 佐野 雄一郎氏

3月10日

- ・「企業福利」 金子 能宏 氏
- ・「コーポレート・ガバナンス」 的山 紀道 氏
- ・「高齢化・人口減少と家計の貯蓄及び資産選択」 石川 達哉 氏
- ・「実務基準概論」 佐野 邦明 氏
- ・「金利の話」 坂巻 敏史 氏
- ・「日本経済の動向」 樫 浩一 氏
- ・「海外の年金制度」 小野 正昭 氏
- ・「モデリング」 藤田 岳彦 氏
- ・「年金資産運用」 宮井 博 氏
- ・「人口推計の方法」 西岡 隆 氏
- ・「年金デューディリジェンス」 枇杷 高志 氏

(4) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

平成17年度能力判定試験の実施

- ・平成18年3月16日、17日に実施

一般企業向け講習会の開催（平成17年12月6日、7日、12日）

- ・一般企業を対象に東京（6日、出席者117名）、大阪（7日、出席者30名）、名古屋（12日、出席者37名）で開催

4大学院において寄付講座を展開

- ・早稲田大学大学院商学研究科（平成17年4月13日～7月20日、講義、受講者15名）
- ・大阪大学大学院基礎工学研究科（平成17年7月26日～8月5日、集中講義、受講者25名）
- ・東京工業大学大学院社会理工学研究科（平成17年4月15日～7月19日、講義、受講者58名）
- ・東京理科大学大学院理学研究科（平成17年4月14日～7月14日、講義、受講者20名）

早稲田大学社会人大学院新モジュールへの講師派遣

(5) 調査研究の充実

「第1回企業年金研究賞」論文募集

年金文献資料集の収集

(6) 広報活動の充実・推進

会報「年金数理人」の発行（15 平成17年8月）

（16 平成18年1月）

(7) 国内外の年金関係機関との情報交換等

国際会議への出席

- ・世銀カンファレンス（ワシントンDC：平成17年4月11日～15日）
- ・IAA会議（ローマ：平成17年6月12日～16日）
- ・EAAC会議（バリ：平成17年9月12日～15日）
- ・IAA会議（リオデジャネイロ：平成17年11月16日～20日）
- ・EA会議（ワシントンDC：平成18年3月26日～30日）

年金、国際情報ネットワークの運営

- ・海外からの着信情報をe-mailにて情報提供

在京外国人アクチュアリーとの交流

- ・外部講師による講演と意見交換会（平成17年11月14日）

退職給付専門委員会への出席

- ・企業会計基準委員会の専門委員会である退職給付専門委員会で、厚生年金基金の代行部分の会計及び総合型厚生年金基金の会計処理について議論

- (8) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底
コンプライアンス検討特別委員会を設置し、倫理規範の再点検等によるコンプライアンスの充実・強化を検討
- (9) 長期ビジョンに基づいた具体策の検討
長期ビジョンの具体策検討
長期ビジョン検討特別委員会の最終報告書のまとめ
「年金数理人のあり方に関する懇話会」第2次報告書のまとめ
- (10) 創立20周年事業への取組み
平成21年PBSS東京会議開催決定
・6月16日にローマで開催されたIAA会議中のPBSSセクション委員会にて、平成21年にPBSSを日本で開催することを決定
創立20周年記念事業の検討
・平成21年のPBSSの開催月・場所等の選定作業を始めとする創立20周年記念事業の検討を開始
- (11) その他
会員のしおり、会員名簿の作成
会費軽減措置の改定
個人情報保護法対応（管理に関する内規、基本方針の作成）
新公益法人会計基準（平成18年度より）の準備

3 . 理事会・委員会活動

- (1) 理事会（12回）
 - 平成18年度事業計画・予算案の決定
 - 次期役員選挙について審議
 - 各委員会の委員長・副委員長・委員の選任について審議
 - 企業年金研究賞の創設・第1回実施について審議
 - 創立20周年記念事業特別委員会の設置について審議
 - 企業年金の財政等への提言を行う研究会の設置について審議
 - 年金数理人にかかるコンプライアンス検討特別委員会の設置について審議
 - 運用環境の激変と年金アクチュアリー実務の対応に関する研究会の設置について審議
 - 長期ビジョンについて審議
 - 公益法人改革への対応について審議

確定給付企業年金事例集の作成について審議
PBSS会議を平成21年に東京で開催することが決定
代行部分の退職給付会計基準の取扱いの対応について検討
個人情報保護について審議
共済計理人実務基準に関する取組みについて審議
個人会費の軽減に関する規定の改定について審議
その他、会運営の重要事項について審議

(2) 常任委員会

企画調整委員会(10回)

「財政提言研究会」(5回)を設置し、次期法改正に向けた財政等への提言
を検討

「コンプライアンス検討特別委員会」を設置

年金数理人会のPRにつき検討

企業年金連絡協議会と情報交換

総務委員会(8回)

平成17年度定時総会資料の作成

平成17年度定時総会の開催

特別講演会の実施(平成17年5月25日)

平成18年度事業計画・予算案の作成

平成17年度評議員会の開催

教育・研修委員会(8回)

研修計画の作成

実務研修会のテーマ・講師の選定、及び会場の手配

会員向け研修会の実施(平成17年4月25日、平成18年1月13日、2月15日)

実務研修会の実施(平成18年3月9日、10日)

一般企業向け「確定給付企業年金法等に関する講習会」の企画立案

同講習会に使用した資料の作成

同講習会の実施(平成17年12月6日、7日、12日)

広報委員会(8回)

会報「年金数理人(第15号、16号)」の発行

広報活動の充実

・法令通知の解説記事等による会報の充実

・対外講習会における当会パンフレットの配布

インターネット・ホームページの活用

国際委員会(3回)

国際会議への派遣

・世銀カンファレンス(ワシントンDC:平成17年4月11日~15日)

・IAA会議(ローマ:平成17年6月12日~16日)

- ・ EAAC会議（バリ：平成17年9月12日～15日）
 - ・ IAA会議（リオデジャネイロ：平成17年11月16日～20日）
 - ・ EA会議（ワシントンDC：平成18年3月26日～30日）
- 年金、国際情報ネットワークの運営
- ・ 海外からの着信情報をe-mailにて情報提供（通年）
 - 在京外国人アクチュアリーとの交流
 - ・ 外部講師による講演と意見交換会（平成17年11月14日）

事務管理委員会（13回）

- 「会員のしおり」・「会員名簿」の作成
- 会費規則等の改定の検討
- 個人情報保護への対応（管理に関する内規、基本方針の作成）
- 平成18年度より改定される公益法人会計基準への対応
- 公益法人制度改革への対応
- 事務の管理及び運営

調査研究委員会（5回）

- 「第1回企業年金研究賞」論文募集
- 年金文献資料の収集
- 「運用環境激変下の財政運営に関する研究会」を設置（活動は平成18年4月からを予定）
- 「論文担当小委員会」（2回）を設置し、「第1回企業年金研究賞」の予備審査

実務基準委員会（2回）

- 厚生年金基金実務基準一部改定
- 厚生年金基金実務基準ハンドブック一部改定
- 確定給付企業年金実務基準一部改定
- 質疑応答事例集の検討、作成

紀律委員会（1回）

- ・ コンプライアンス検討特別委員会より活動の報告を受け、審議・助言

試験委員会（8回）

- 試験要領の作成
- 試験問題の作成
- 試験の実施（平成18年3月16日、17日）
- 試験の採点

（3）特別委員会

退職給付会計実務基準合同検討会（12回）

- ・ 退職給付専門委員会で、第4回から第15回にわたって厚生年金保険法の改正後の厚生年金基金の代行部分の会計処理及び総合型厚生年金基金の会計について議論

長期ビジョン検討特別委員会（4回）

長期ビジョン検討委員会の最終報告をまとめ、理事会に報告

「年金数理人のあり方に関する懇話会」（4回）の第2次報告書の検討

大学院教育推進特別委員会（2回）

4大学院（早稲田大学商学研究科、大阪大学基礎工学研究科、東京工業大学
社会理工学研究科、東京理科大学理学研究科）での寄付講義の実施

寄付講座の提供期間の基準作成

早稲田大学理工学研究科での寄付講座実施へ向け、検討開始

20周年記念事業特別委員会（3回）

平成21年PBSS東京会議開催決定

6月16日にローマで開催されたIAA会議中のPBSSセクション委員会にて、平成21年にPBSSを日本で開催することを決定

創立20周年記念事業の検討

平成21年のPBSSの開催月・場所等の選定作業を始めとする創立20周年記念事業の検討を開始

コンプライアンス検討特別委員会（10回）

・倫理規範の再点検等によるコンプライアンスの充実・強化を検討

（4）選挙執行委員会（1回）

正副委員長の選任

平成18年度役員選挙の準備

4．評議員会について

開催日時：平成18年2月2日 午前11時から

場 所：虎ノ門パストラル

審議事項：平成18年度事業計画（案）に関する件

5．会員の異動状況

（1）入会・資格変更

正会員 3名

資格変更 15名（準会員 正会員）

準会員 14名

（2）退会

正会員 4名

準会員 5名

(3) 会員数 (平成18年3月31日現在)

所 属 法 人	正 会 員	準 会 員	合 計
信 託 銀 行	1 4 6 名	5 1 名	1 9 7 名
生命保険会社	1 1 2	4 1	1 5 3
政令指定法人	3 7	1 1	4 8
その他の法人	5 4	1 9	7 3
個 人	5 1	6	5 7
合 計	4 0 0	1 2 8	5 2 8

平成17年度決算報告承認の件

収支計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
収入の部				
1.会費等収入	52,300,000	50,110,000	2,190,000	
入会金	500,000	320,000	180,000	
会費 正会員	43,700,000	42,820,000	880,000	
準会員	7,600,000	6,470,000	1,130,000	準会員数の減少
賛助会員	500,000	500,000	0	
2.事業収入	6,000,000	5,340,000	660,000	
研修会費	3,500,000	3,790,000	290,000	
講習会費	50,000	10,000	40,000	
懇親会費	1,200,000	1,045,000	155,000	
受験料	1,250,000	495,000	755,000	受験者数の減少
3.雑収入	425,000	439,121	14,121	
受取利息	5,000	121	4,879	
雑収入	420,000	439,000	19,000	
当期収入合計(A)	58,725,000	55,889,121	2,835,879	
前期繰越収支差額	22,975,062	22,975,062	0	
収入合計(B)	81,700,062	78,864,183	2,835,879	
支出の部				
1.事業費	48,377,000	43,462,799	4,914,201	
総会費	4,000,000	3,596,932	403,068	
研修会費	6,700,000	7,150,552	450,552	
講習会費	3,137,000	2,417,039	719,961	講習会資料の印刷費削減
広報 出版費	7,620,000	5,457,651	2,162,349	一部事業の次年度への繰越
委員会等費	5,820,000	7,544,651	1,724,651	委員会活動数の増加
調査研究費	11,300,000	7,495,918	3,804,082	国際会議出席費用の削減
寄付金支出	1,800,000	1,800,000	0	
特別積立金支出	8,000,000	8,000,056	56	
2.管理費	13,600,000	14,792,101	1,192,101	
事務所費	5,400,000	5,294,049	105,951	
給料手当	5,000,000	4,854,320	145,680	
福利厚生費	100,000	640,606	540,606	社会保険の適用によるもの
通信運搬費	700,000	675,381	24,619	
消耗品費	1,200,000	1,608,875	408,875	
賃借料雑費	1,200,000	1,718,870	518,870	コピー機活用による資料作成の増加
3.予備費	800,000	0	800,000	
当期支出合計(C)	62,777,000	58,254,900	4,522,100	
当期収支差額(A)-(C)	4,052,000	2,365,779	1,686,221	
次期繰越収支差額(B)-(C)	18,923,062	20,609,283	1,686,221	

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金	0	
普通預金	21,363,986	
特別積立金	36,002,077	
流動資産計		57,366,063
2 固定資産		
保証金	1,841,058	
固定資産計		1,841,058
資産合計		59,207,121
負債の部		
1 流動負債		
預り金	117,496	
未払金	637,207	
流動負債計		754,703
負債合計		754,703
正味財産の部		
正味財産		58,452,418
負債及び正味財産合計		59,207,121

(注) 固定資産の減価償却は行っていない。

財 産 目 録

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金	額	
資産の部			
1 流動資産			
現金	0		
普通預金 (みずほ銀行本店)	21,363,986		
特別積立金 (みずほ銀行本店)	36,002,077		
流動資産計		57,366,063	
2 固定資産			
保証金 (敷金)	1,841,058		
固定資産計		1,841,058	
資産合計			59,207,121
負債の部			
1 流動負債			
預り金 (源泉所得税)	117,496		
未払金 (職員に対する給与ほか)	637,207		
流動負債計		754,703	
負債合計			754,703
正味財産			58,452,418

正味財産増減計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
増加の部		
当期収支差額		
特別積立金増加額	8,000,056	
保証金増加額		
増加額合計		8,000,056
減少の部		
当期収支差額	2,365,779	
資産減少額		2,365,779
当期正味財産増加額		5,634,277
前期繰越正味財産額		52,818,141
期末正味財産合計額		58,452,418

監 査 報 告 書

社団法人日本年金数理人会
理 事 長 山 口 修 殿

平成 1 8 年 4 月 1 8 日
社団法人日本年金数理人会

監事 山 東 健 治

監事 藤 原 利 秀

私達は、平成 1 7 年 4 月 1 日から平成 1 8 年 3 月 3 1 日までの平成 1 7 年度の会計及び業務監査を実施し、次のとおり報告する。

1 監査方法と概要

- (1) 会計監査については、収支について帳簿及び関係書類を閲覧し、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務聴取し、さらに関係書類の閲覧を行い、業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 収支状況及び財政状態は、正しく表示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であるものと認める。
- (3) 理事の職務執行に関して、不正行為や法令もしくは定款違反の事実はないものと認める。

以上

平成18年度事業計画案承認の件

1. 基本方針

確定給付企業年金や確定拠出年金が順調に拡大する中、厚生年金基金の代行部分における財政中立化が実現し、企業年金関連法の見直しが予定されるなど、企業年金制度をめぐる環境は大きく変化しつつある。また、専門職能者のモラルに対する社会的な関心が大きく高まってきている。

一方、多くの企業で収益は大幅に増加し、年金制度の運用収益も高い水準が継続している。こうした中であっても、各企業は経営の健全性、安定性を図りつつ企業価値の極大化を目指しており、企業年金については引き続き労使協議をベースにした構造改革を推進しようとしている。

このような大きな変革期にあたり、当会は年金の専門職能集団として、自らの公共的・社会的使命を深く認識し、高い倫理観と厳しい規範遵守の精神を堅持しつつ、これまでの実務的な取り組みを強化するとともに、社会のニーズに即応した活動を展開していかなければならない。

加えて、平成21年には当会は創立20周年の節目を迎えるが、これに合わせてIAA（国際アクチュアリー会）のPBSS（年金・社会保障）会議を招致することになっており、今後の年金数理人のあり方など長期的なビジョンを踏まえて、企業年金の一層の普及・発展に向けた積極的な活動を推進していく。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業を鋭意実施するが、特に次の事業を重点的に推進する。

- (1) 企業年金新時代に即した実務基準の制定、改編、整備と早期定着化
 - ・ 企業年金関連の法令の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底を推進
 - ・ 確定給付企業年金事例集の発行と活用に向けた取り組み
- (2) 企業年金の財政等に関する提言
 - ・ 確定給付企業年金法の改正等に向けた提言の実施
 - ・ 企業年金の改革を踏まえた企業会計上の取扱いに関する提言を継続
- (3) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実
 - ・ 参加型研修の導入等実践的な教育・研修、IAA シラバス等を踏まえた試験制度

の検討、実施

- (4) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業
 - ・ 能力判定試験の継続実施と年金数理人資格要件化への取組み強化
 - ・ 4 大学院（早稲田大学、大阪大学、東京工業大学、東京理科大学）での年金数理の寄付講座の継続と見直し
 - ・ 早稲田大学社会人大学院新モジュールへの支援継続
 - ・ 大学教育の試験的实施（横浜国立大学）
 - ・ 企業年金連合会等の事業への協力
 - ・ 企業年金の啓発活動

- (5) 調査研究の充実
 - ・ 企業年金全般に関する調査研究の実施
 - ・ 年金文献資料の収集
 - ・ 特定のテーマについての研究会活動および懸賞論文の実施

- (6) 広報活動の充実・推進
 - ・ 会報等による広報活動の充実
 - ・ ホームページの充実
 - ・ 対外的な PR 活動の強化

- (7) 国内外の年金関係機関との情報交換等
 - ・ IAA 会議への積極的参画
 - ・ 企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- (8) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底
 - ・ 倫理規範の再点検等を踏まえたコンプライアンス・ハンドブックの作成と会員に対する周知徹底

- (9) 長期ビジョンに基づいた具体策の検討

- (10) 創立 20 周年記念事業への取組み
 - ・ 創立 20 周年記念事業の具体策の検討
 - ・ IAA の PBSS 会議の準備

平成18年度予算案承認の件

収支予算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入				
入会金収入	500	500	0	
入会金収入計	500	500	0	
会費収入				
正会員会費収入	42,100	43,700	1,600	
準会員会費収入	7,600	7,600	0	
賛助会員会費収入	500	500	0	
会費収入計	50,200	51,800	1,600	
事業収入				
研修会費収入	3,500	3,500	0	
講習会費収入	0	50	50	
懇親会費収入	1,200	1,200	0	
受験料収入	750	1,250	500	受験者数の減少
事業収入計	5,450	6,000	550	
雑収入				
受取利息収入	5	5	0	
雑収入	450	420	30	
雑収入計	455	425	30	
事業活動収入計	56,605	58,725	2,120	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
総会費支出	4,000	4,000	0	
研修会費支出	7,200	6,700	500	
講習会費支出	3,640	3,137	503	
広報・出版費支出	10,318	7,620	2,698	事例集の作成
委員会等費支出	6,020	5,820	200	
調査研究費支出	13,425	11,300	2,125	国際会議出席の増加
寄付金支出	1,800	1,800	0	
特別積立金支出	8,000	8,000	0	
事業費支出計	54,403	48,377	6,026	
管理費支出				
事務所費支出	6,400	5,400	1,000	
給料手当支出	4,500	5,000	500	
福利厚生費支出	660	100	560	
通信運搬費支出	800	700	100	
消耗品費支出	1,200	1,200	0	
賃借料雑費支出	1,400	1,200	200	
管理費支出計	14,960	13,600	1,360	
事業活動支出計	69,363	61,977	7,386	
事業活動収支差額	12,758	3,252	9,506	
予備費支出	800	800	0	
当期収支差額	13,558	4,052	9,506	
前期繰越収支差額	20,609	22,975	2,366	
次期繰越収支差額	7,051	18,923	11,872	

(注) 1. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成している。

2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

役員選任の件

平成18年4月27日に実施した役員選挙につき、当日、選挙執行委員会を開催し、立会人の立会いのうえ開票を行った結果、下記の理事候補者および監事候補者が当選した。

理 事 (敬称略、五十音順)

氏 名	所 属 法 人 名
安 部 泰 史	企業年金連合会
井 上 修 二	三井生命保険株式会社
上 原 尚	住友生命保険相互会社
大 山 義 広	三井アセット信託銀行株式会社
小 島 孝 一	株式会社第一生命経済研究所
佐々木 淳	明治安田生命保険相互会社
佐々木 政 治	株式会社みずほ年金研究所
佐 野 邦 明	三菱 信託銀行株式会社
山 東 健 治	りそな信託銀行株式会社
鈴 木 博 司	日本生命保険相互会社
鈴 木 正 巳	マサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング 株式会社
中 田 正	日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社
枇 杷 高 志	あずさ監査法人
山 口 修	横浜国立大学

以上14名

監 事 (敬称略、五十音順)

氏 名	所 属 法 人 名
植 田 利 夫	三井アセット信託銀行株式会社
江 口 隆 裕	筑波大学
藤 原 利 秀	富国生命保険相互会社

以上3名